



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	128	1.2	7		8		9	
30年3月期第1四半期	126	8.2	16		17		17	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 9百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 17百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.21	
30年3月期第1四半期	6.36	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	662	313	47.3
30年3月期	629	322	51.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 313百万円 30年3月期 322百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275	5.0	15		16		17		6.22
通期	628	12.4	13		11		10		3.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,866,720 株	30年3月期	2,866,720 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	44,221 株	30年3月期	44,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,822,512 株	30年3月期1Q	2,822,844 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(開示の省略)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成30年3月末における携帯電話の契約数は1億7,009万件（前年同期比4.1%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者（MVNO）の存在感も増し、一契約あたりの売上高（ARPU）は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社fonfunにて主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、連結子会社株式会社アドバンティブのシステム開発力を背景に、連結子会社株式会社FunFusionにてショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① リモートメール事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。お客様のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、お客様の獲得、解約防止、利用単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き、売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は66百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は29百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

#### ② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第1四半期連結累計期間においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規のお客様の獲得に努めました。また、平成30年3月に提供を始めたSMSを利用したアンケート収集システムも導入企業を増やしつつあり、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は29百万円（前年同期比60.3%増）、営業利益2百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### ③ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステム的设计、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は21百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益0百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

#### ④ メディア事業

メディア事業は、平成30年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は11百万円（前年同期はなし）、営業利益1百万円（前年同期はなし）となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は2百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益0百万円（前年同期比326.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高128百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失7百万円（前年同期営業損失16百万円）、経常損失8百万円（前年同期経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は662百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加30百万円、売掛金の増加5百万円、のれんの減少4百万円等があります。

負債の部は349百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加37百万円、一年内長期借入金の増加12百万円、短期借入金の減少7百万円、未払法人税等の減少7百万円等があります。

純資産は313百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,913	453,905
売掛金	84,065	89,557
仕掛品	486	2,641
繰延税金資産	145	—
短期貸付金	422	501
その他	16,494	15,841
貸倒引当金	△225	△220
流動資産合計	524,302	562,228
固定資産		
有形固定資産	11,895	11,117
無形固定資産		
商標権	948	924
ソフトウェア	788	694
のれん	82,141	77,777
無形固定資産合計	83,878	79,396
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	784,486	784,036
その他	4,191	5,119
貸倒引当金	△784,486	△784,036
投資その他の資産合計	9,191	10,119
固定資産合計	104,965	100,633
繰延資産		
創立費	111	101
繰延資産合計	111	101
資産合計	629,380	662,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,943	9,950
短期借入金	50,000	42,500
1年内返済予定の長期借入金	49,971	62,214
未払金	19,938	23,504
未払法人税等	11,458	3,848
その他	11,652	16,875
流動負債合計	154,964	158,893
固定負債		
長期借入金	135,380	173,215
退職給付に係る負債	16,490	17,391
固定負債合計	151,870	190,606
負債合計	306,834	349,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	△2,472,357	△2,481,430
自己株式	△174,258	△174,267
株主資本合計	322,545	313,463
純資産合計	322,545	313,463
負債純資産合計	629,380	662,963

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	126,954	128,496
売上原価	54,813	42,403
売上総利益	72,141	86,092
販売費及び一般管理費	88,702	93,254
営業損失(△)	△16,561	△7,162
営業外収益		
受取利息	7	33
助成金収入	—	570
貸倒引当金戻入額	450	450
その他	371	42
営業外収益合計	828	1,096
営業外費用		
支払利息	1,141	1,301
株式交付費	400	—
解約手数料	—	1,200
その他	11	10
営業外費用合計	1,553	2,512
経常損失(△)	△17,285	△8,578
特別損失		
固定資産除却損	—	21
特別損失合計	—	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,285	△8,599
法人税、住民税及び事業税	658	327
法人税等調整額	13	145
法人税等合計	672	473
四半期純損失(△)	△17,957	△9,072
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,957	△9,072



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△17,957	△9,072
四半期包括利益	△17,957	△9,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,957	△9,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度36,121千円、前連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

## ① 継続利用策の強化

解約が増加してきたため、解約を防止する継続利用策を強化する。

送信したくても、手間がかかるので諦めているお客様を対象に、SMS送信をお手伝いするサービスを提供する。

## ② システム強化

より使いやすくするためにUIを継続的に改善する。

お客様のシステムから送信指示を受け付ける仕組みを広げ、連携強化を計る。

すでに提供を始めている、SMSを利用したアンケート集計システムのように、お客様のニーズから新商品開発を進め、順次発表していく。

## ③ 知名度の向上

展示会や業界紙、ウェブ広告を通じ、導入事例やSMSそのものの認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画ではありますが、前連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、現預金は当第1四半期連結会計期間末において453,905千円であり、借入金の額277,929千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度36,121千円、前連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績回復を目指してまいります。業績回復の実現を確認するには平成31年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。